

1. 系・分野・分科・細目表の改正

① 総合系の創設(現在の「総合・新領域系」の見直し)

「総合・新領域系」を見直し、「情報学」「環境学」「複合領域」の3つの分野で構成する「総合系」を創設。

② 「人文社会系」、「理工系」、「生物系」に総合領域分野の創設

現在「総合・新領域系」に位置付けられている分科・細目のうち、「人文社会系」、「理工系」、「生物系」のいずれかの系に位置付けることが適当なものについては、各系に総合的、複合・融合的な領域に係る分科・細目を位置付ける分野として「総合人文社会」「総合理工」「総合生物」を創設し、当該分野に位置付け。

③ 分科・細目等の新設及び統廃合

現在の学問動向に照らして応募しやすいものとなるよう、分科・細目の名称や各細目の内容を示すキーワードを見直し、分科、細目を新設・統廃合。

2. 「若手研究(B)」における複数細目での審査の導入

新興・融合的な研究課題への対応のため、「若手研究(B)」において、研究課題が新興・融合的で、研究者が複数の分野での審査を希望する場合は、応募の際2つの細目を選定できることとした。

科研費に関する主な制度改善等について

- 科研費の制度改善を含めた在り方については、文部科学省の科学技術・学術審議会研究費部会において検討を行っている。
- また、総合科学技術会議の提言を踏まえ(独)日本学術振興会に設置された学術システム研究センターにおいても、学術研究の動向等を踏まえた科研費制度の運営改善等について検討を行っている。

【主な制度改善】

	種目等の見直し	審査・評価等の見直し	使い勝手の向上等
H15	・科研費の交付を受けることができる機関の指定の対象を企業等へ拡大	・日本学術振興会に学術システム研究センターを設置し、学術動向を調査するなど評価体制を充実	・科研費に繰越制度を導入
H16		・日本学術振興会において審査員候補者データベースを構築し、審査員を独自に選考	
H17		・「基盤研究」「若手研究」等に電子申請システムを導入	
H18	・学術動向を踏まえ、「系・分野・分科・細目表」を改正		・研究者が年度末の研究遂行に支障を来たさないよう、実績報告書の提出期限を5月31日まで延長
H19	・「基盤研究」の見直し(研究期間の延伸、応募総額の上限引き上げ)		
H20	・「特定領域研究」、「学術創成研究費」を発展的に見直し、「新学術領域研究」を新設 ・「萌芽研究」を「挑戦的萌芽研究」に変更し、より挑戦的な研究課題が採択されるよう審査基準等を見直し	・自己点検中間評価を導入。 ・中間・事後評価を統一し、最終年度前年度に「研究進捗評価」を導入するとともに、その結果を次の審査に生かす仕組みを導入。 ・特別推進研究に追跡評価(試行)を導入。 ・研究成果報告書の冊子体を廃止し、英文概要を大幅簡素化。	・使途制限のない他の経費と科研費の合算使用を可能に ・費目間変更の可能な範囲を直接経費の30%から50%未満へ変更
H21	・「若手研究」への受給回数制限(2回まで)を導入		・繰越手続きを簡素化
H22		・研究成果報告書を提出しない者に対し次年度の科研費を交付しないことを制度化 ・電子申請システムによる審査結果の開示	
H23	・採択率の大幅な向上(「基盤研究(C)」、「挑戦的萌芽研究」、「若手研究(B)」の新規採択率30%を達成)	・実績報告書に自己評価に関する項目を設け、自己評価報告書を廃止。	・科研費の複数年度使用を可能とする「基金化」を導入
H24	・「新学術領域研究」の改善(公募研究の設定の在り方の改善、他種目との重複制限の見直し等) ・新興・融合的な研究課題への対応のため、「若手研究(B)」における複数細目での審査を導入 ・学術動向を踏まえ、「系・分野・分科・細目表」を大幅に改正(25年度公募から適用)。各系に総合的、複合・融合的な領域に係る「分野」を創設。		・「基金化」対象種目の拡大(新規採択件数の約9割に) ・複数の科研費の合算による共用設備の購入を認める

科研費の評価等について

科研費では、研究の内容、規模、発展段階に応じた審査及び進捗状況の評価を実施しており、採択結果及び評価結果については全てWEBで公開している。

	審査単位	審査の主な観点	採択件数(H23)	評価方法	評価内容
特別推進研究 (15億円～25億円程度)	系ごと	・国際的に最先端を競い合う研究 ・革新的な学術的貢献の期待	79(新規のみ15)	書面 ヒアリング	・研究者本人による自己評価 (毎年度)(H20～) ・研究進捗評価 (研究期間最終年度の前年度)(H20～) ・追跡評価(H20～) (研究終了後5年後)
新学術領域研究 (5000万円～15億円)	系ごと	・我が国の学術水準の向上・強化につながる 新たな研究領域	2,378(新規のみ1,334)	書面 ヒアリング	・研究者本人による自己評価 (毎年度)(H20～) ・中間評価 (5年の研究期間内の3年目) ・事後評価 (研究期間終了翌年度)
基盤研究(S) (5000万円～2億円)	分野ごと	・独創的、先駆的な研究の格段の発展 ・国際的な水準からみてさらに高い評価を得る 可能性	425(新規のみ90)	書面 ヒアリング	・研究者本人による自己評価 (毎年度)(H20～) ・研究進捗評価 (研究期間最終年度の前年度)(H20～)
基盤研究(A) (2000万円～5000万円)	分科ごと	・独創的、先駆的な研究の発展	1,940	書面	・研究者本人による自己評価 (毎年度)(研究期間4年以上の課題についてH20から実施。H23からは全課題について実施。)
基盤研究(B) (500万円～2000万円)			8,421		
基盤研究(C) (500万円以下)			26,062		
挑戦的萌芽研究 (500万円以下)	細目ごと	・独創的な発想に基づく挑戦的で高い目標設定	5,651	書面	・研究者本人による自己評価 (毎年度)(全課題についてH23から実施) ・成果報告書を提出(H23～)
若手研究(A) (500万円～3000万円)	分科ごと	・将来的な発展が期待できる優れた発想	1,165	書面	・研究者本人による自己評価 (毎年度)(研究期間4年以上の課題についてH20から実施。H23からは全課題について実施。)
若手研究(B) (500万円以下)	細目ごと		15,274		

※自己評価においては、研究実績の概要、現在までの達成度及び今後の推進方策について記載させるほか、研究発表(論文、学会発表、図書、産業財産権の取得状況)についても記載。